

令和元年度（2019年度）行政評価シート【個表】

令和 元 年 7 月 5 日

評価対象事業		評価者	文化人権課担当課長 菅原 良	
共創-19	実施事業	都市提携事業	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務	主管課 文化人権課(人権・男女共同参画担当) 関連課
総合計画上の位置付け	分野	多文化共生社会	施策の方針	多文化共生社会の推進

1 事業の目的

対象	市民等
意図	行政と市民団体が、国内及び海外の姉妹都市(友好都市)と、芸術、文化、スポーツ、教育、経済等の分野で様々な交流や協力を行うため。
効果	行政レベル、市民レベルともに、国際理解や多文化共生社会への理解を進展させ、地域の国際化を進めることにより、世界に開かれたまちづくりを図る。

2 平成30年度(2018年度)に実施した事業の概要

・姉妹都市などの提携都市を親善訪問する市民団体や国際交流を行う市民団体に対して奨励金を交付し、教育・文化交流等の促進を図り、市民による都市交流を推進した。

3 事業費等基礎データ

データ区分	29年度(2017年度)決算	30年度(2018年度)決算	データ区分	01年度(2019年度)当初予算	備 考
人 口	176,466人	176,308人	人 口	176,436人	・各年3月31日 (住民基本台帳)
世 帯 数	81,150世帯	81,763世帯	世 帯 数	82,444世帯	
事業の対象者数			事業の対象者数		
運営資源状況	決算値(千円)	1,911	当初予算(千円)	3,585	
国県支出金			国県支出金		
地方債			地方債		
その他			その他		
一般財源	104	1,911	一般財源	3,585	
人員配置数	1.0	0.5	人員配置数	1.0	
人件費(千円)	7,555	3,980	人件費(千円)	7,814	
総事業費(千円)	7,659	5,891	総事業費(千円)	11,399	
市民1人当りの経費(円)	43	33	市民1人当りの経費(円)	65	
対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	2. 廃止・休止による影響は小さいがある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	3. 十分な成果が出ている
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	○-負担導入済 ○-2. 適正な受益者負担を導入している
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	○-協働実施済 協働実施済の場合のパートナー パートナーシティ認定団体
事業内容の方向性	☒ a: 事業内容を見直す ☐ b: 事業内容は現状通りとする ☐ c: 事業を休止又は廃止する ☐ d: 他事業と統合し、本事業は廃止する	☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他 市制80周年に向けて、更なる事業拡大が予定されている。 事業へ統合
予算規模の方向性	☒ A: 予算規模を拡大する ☐ B: 予算規模は現状維持とする ☐ C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 市制80周年に伴い、交流事業が活発になるため、予算規模は拡大する。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	提携都市との交流を行っている民間団体の活動をサポートすることで、市民による都市交流を推進する。	

平成30年度(2018年度)事業実施にあつての課題 (前年度未解決の事項を含む)	・パートナーシティ提携希望団体との調整。		
課題解決のために行った平成30年度(2018年度)の取組	・友好都市提携20周年を記念し敦煌市(中華人民共和国)へ訪問した。		☐ 解決 ☒ 一部解決 ☐ 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	・新たなパートナーシティ提携希望団体との調整。 ・市制80周年記念事業に伴う交流事業の実施。		

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の 内容	鎌倉市パートナーシティ制度による提携都市数					単位	件	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)		H30(2018)	R01(2019)		
提携都市の拡充することで、市民による都市交流がより促進されるため。	目標値	4.0	5.0	5.0	6.0		6.0	6.0		
	実績値	4.0	4.0	4.0	4.0		4.0			
	達成率	100.0%	80.0%	80.0%	66.7%		66.7%			

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	市民や民間団体が主体となって国内外の都市と特定の分野に限定した都市提携を行うことを目指しており、市民の自主的な交流促進を引続き支援していく。
-----------------------	--